

## 第13期定時株主総会決議ご通知

弊社は平成30年6月22日（金）に第13期定時株主総会を開催し、以下の通り報告並びに決議されました。

**報告事項** 第13期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告及び計算書類報告の件

**決議事項** 第1号議案 取締役8名選任の件  
原案通り承認可決されました。

第2号議案 取締役の報酬額改定の件  
原案通り承認可決されました。

## 会社情報

### ■ 会社概要 (2018年3月31日現在)

会社名 株式会社イントラスト（英名：Entrust Inc.）  
証券コード 7191  
設立 2006年3月  
資本金 10億30百万円  
本社所在地 東京都千代田区麹町1-4 半蔵門ファーストビル2F  
従業員数 92名

### ■ 役員 (2018年6月22日現在)

代表取締役社長 執行役員	桑原 豊
取締役 執行役員	高堂 潔
取締役 執行役員	太田 博之
取締役 執行役員	藤森 武
取締役 執行役員	川島 俊忠
取締役	玉上 進一
取締役（社外）	山中 正竹
取締役（社外）	松山 哲人
常勤監査役（社外）	佐藤 智之
常勤監査役	竹内 祐博
監査役	一條 和幸
監査役（社外）	坂田美穂子



株式会社イントラスト

〒102-0083 東京都千代田区麹町1-4 半蔵門ファーストビル2F

TEL. 03-5213-0250 / FAX. 03-5213-0251

<https://www.entrust-inc.jp>

スマートフォンの方は  
こちらから



# entrust WING VOL. 1



## 株主の皆さまへ

アンケートにご協力いただいた方20名様へ  
1,000円分のQUOカードを進呈します。

株式会社イントラスト 東証第一部7191

## 第13期 事業報告書

2017年4月1日～2018年3月31日

# 未来の共有

## イントラストのミッション

『イントラストは保証スキームで社会インフラを提供し、サービスと流通の活性化を実現します。』

### 株主の皆様へ

株主の皆様には日頃より格別なご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2006年3月の創業以来、株式会社イントラストは一貫して有望な市場および人財に対して成長機会を獲得すべくチャレンジを続けてまいりました。

今回初めて、イントラストの中期経営計画を共有させていただきます。株主の皆様のご支援により2017年12月東証1部への市場変更後初めて迎えた新年度も更なるご期待に応えるべく常にチャレンジ精神を持ち、社員一丸となり弊社事業の成長拡大に邁進してまいります。

イントラストはここからの3年間で、総合保証サービスのリーディングカンパニーとしてポジションを確立させることをお約束いたします。

これまでもイントラストでは常に「0から1」を創り出す風土を大切に受け継ぎ、起業家精神を絶やさない人財育成こそ成長の原動力と考えてまいりました。これからの3年間で「0から1」の風土が未来永劫に亘り生産の源泉となり、イントラストの企業文化を醸成してまいりますことをお約束いたします。

今回から株主通信の表題として「WING」と記させていただきました。今後のイントラストをイメージした時、強く・大きく・空高く羽ばたいていくイメージを持っていただけるよう命名いたしました。

約束を果たす企業として、株主の皆様から信頼を得られ続けますようこれからも一途に成長を追い求めてまいります。

今後のイントラストの飽くなきチャレンジと成長にどうぞご注目いただき、引き続きご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

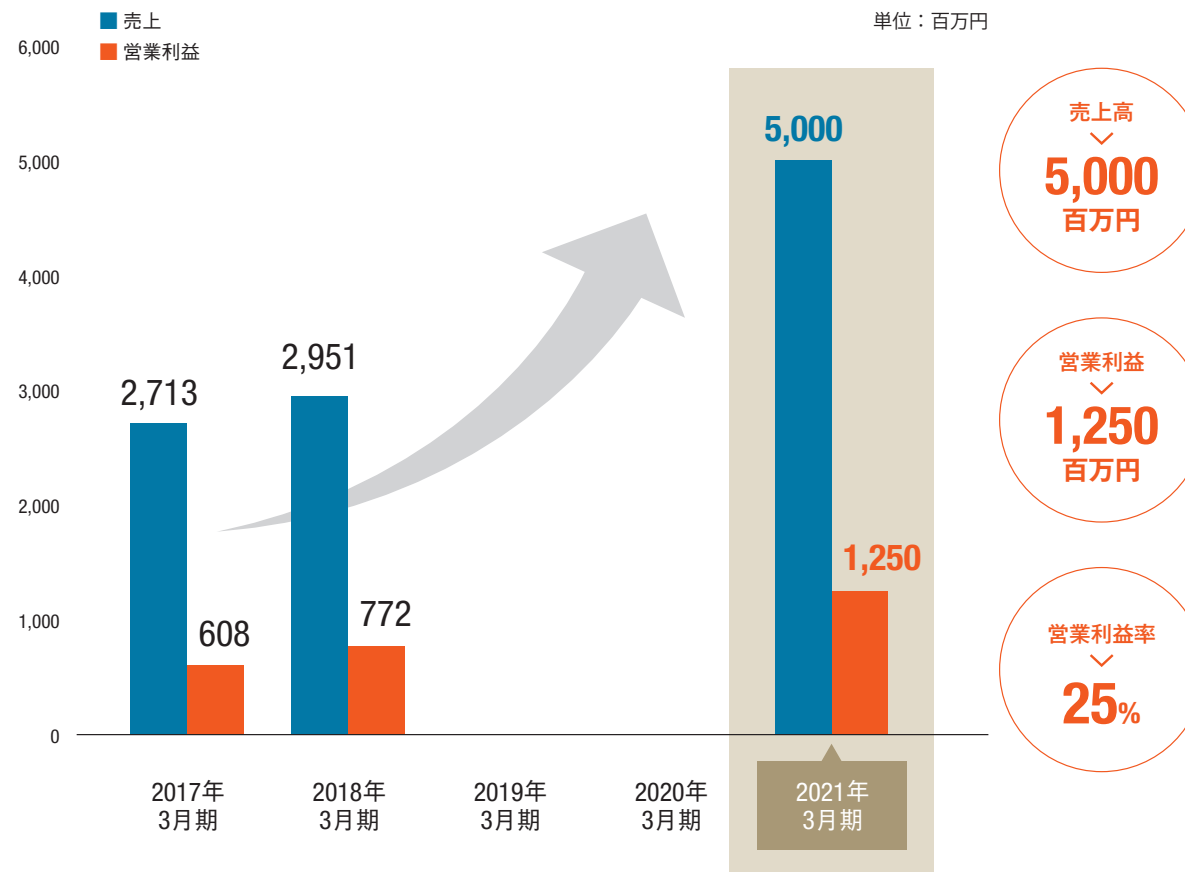
2018年6月吉日

代表取締役社長  
桑原 豊

## 中期 経営計画

2019年  
3月期 → 2021年  
3月期

# Zero to One



# 中期経営計画 *Zero to One* の基本方針

これからの**事業展開**と適切な**事業投資**をリンクさせ、更なる飛躍を目指します。  
 企業が持続的に成長していくうえで、中長期の視点に立った事業投資は欠かせません。  
 私たちは慎重且つ積極的に事業投資を実行し、確実に実績を獲得してまいります。

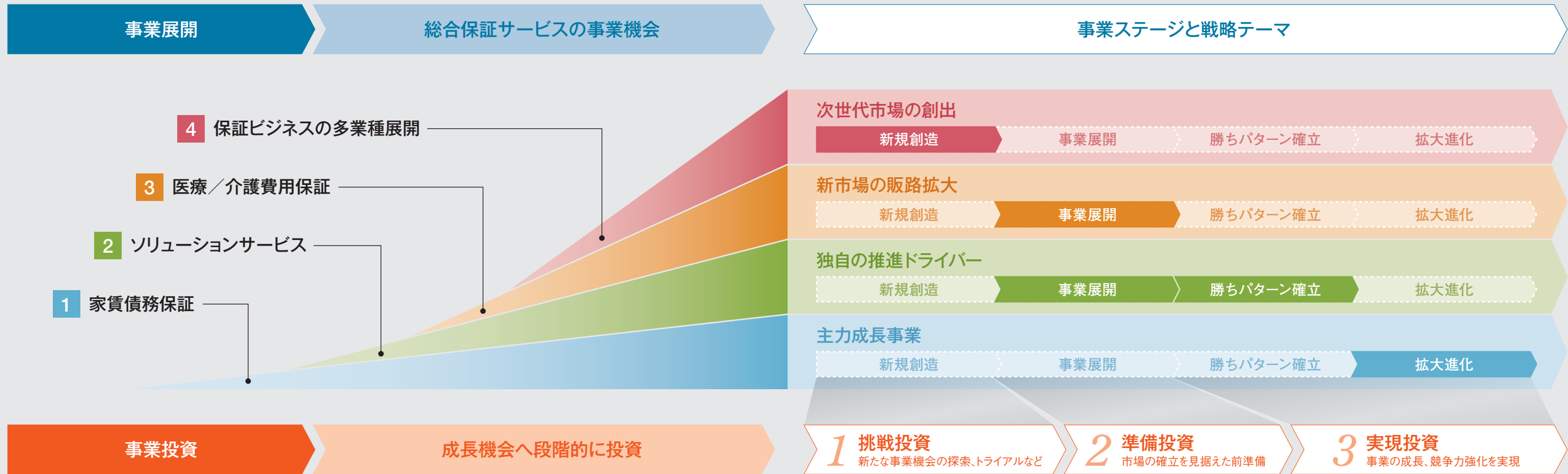
### 事業展開

総合保証サービス会社として保証&ソリューション事業を推進。各事業ステージの課題を解決、付加価値の創出、生産性の向上、差別化を実現する。



### 事業投資

ステップ・バイ・ステップで投資を実行。事業機会を持つ成長チャンスと損失リスクの二面性を見極める。





# イントラストの可能性

弊社は総合保証サービス会社として、「保証」を通じて社会の皆様のお役に立てる企業を目指しています。私たちは「保証」に対する社会の要請をいち早く察知し、未開拓のマーケットに対して新たな保証サービスを生み出し保証ビジネスの可能性を追求し続けてまいります。

## 家賃債務

保証



核家族化、高齢者世帯の増加等により世帯数は増加傾向にあります。また、民法の改正により連帯保証人の責任範囲が明確化され「自然人による保証から会社による保証へ」家賃債務保証ニーズが高まることが期待されます。

### 保有契約件数推移

不動産管理会社へオーダーメイド型家賃債務保証サービスを提供。年平均成長率20.2% (2014年3月期～2018年3月期)

## 医療費用

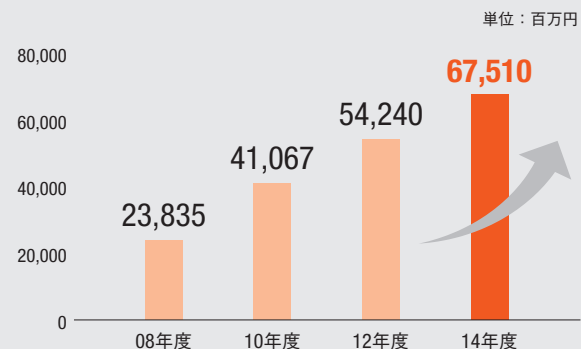
保証



医療機関では医療費の未収金問題が病院経営悪化の問題となっており、現在その金額は1,000億円\*を超過すると推定されます。さらに平成30年4月決算より大規模病院の外部監査が義務化されたことに伴い、問題解決策として医療費用保証ニーズが高まることが期待されます。

※2006年に四病院団体協議会に加盟する5,570病院で実施された「治療費未払問題検討委員会」の調査によると、未収金は総額約853億円（3年間累積）になることが判明。現在では、1,000億円を超過すると推定。

### 家賃債務保証の市場規模



出典：帝国データバンク「家賃債務保証会社48社の経営実態調査」

### 業務提携数

94医療機関（20,577病床）と業務提携 前年比162%伸展 (2018年3月末時点)

## 介護費用

保証



超高齢社会において、高齢者向け住宅に対する潜在需要の増加に伴い、介護施設の供給が急務となる中、介護費用保証ニーズが高まることが期待されます。

### 業務提携数

142介護事業者と業務提携 前年比121%伸展 (2018年3月末時点)

## 養育費

保証

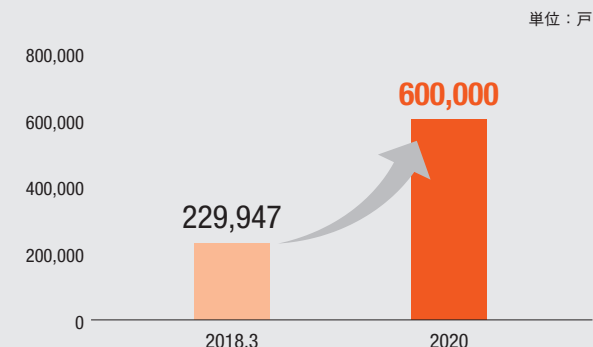


2015年の離婚件数は年間で約22万組、うち未成年の子がいる離婚は約13万組との統計結果があります。また、全体の約70%の母子家庭が養育費を受け取っていない状況となっており、深刻な社会問題となっています。

### 新規事業開始

弊社では未払養育費問題を解決すべく2018年2月に養育費保証開始。

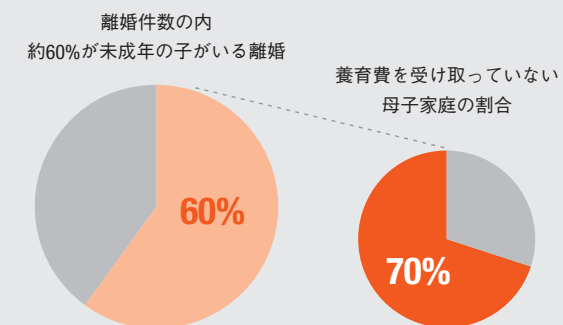
### 「サ高住\*」戸数（国土交通省の目標戸数）



出典：国土交通省「サービス付き高齢者向け住宅」

※サ高住：「サービス付き高齢者向け住宅」の略称。

### 離婚に係る養育費事情



出典：厚生労働省「人口動態調査」

# 未来へ翔く力

未来へ翔くエンジンとなる高収益ビジネスモデルが弊社の強みです。  
潜在的な可能性あふれる保証マーケットを更に開拓して事業化していくために  
これまで培ってきた経営ノウハウ、業務スキルのすべてを結集してまいります。

## 成長性 成長機会を活かす力

総合保証サービス業を標榜するイントラストは、家賃債務保証で培った専門性や  
ノウハウを最大限活用し、ビジネスの拡大を図ってまいりました。

特に医療費用保証・介護費用保証の両分野は早期より成長機会と捉え  
市場開拓してまいりました。

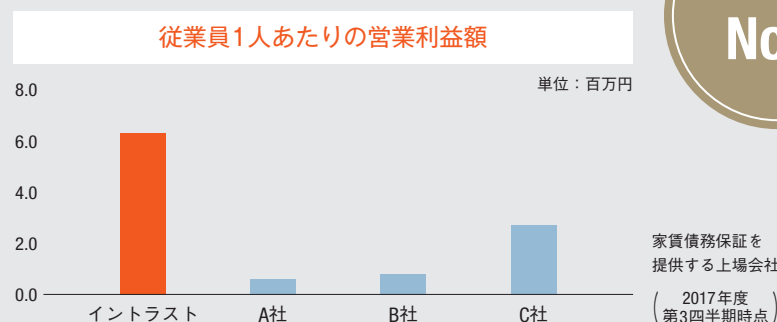
2017年4月にはESP\*を立ち上げ、これまで以上に起業家精神を養う風土  
創りに注力し、新たな商品開発や新市場の開拓にチャレンジしています。

\*ESP：「イントラスト・スタートアップ・プログラム」の略。  
社内起業家支援制度。



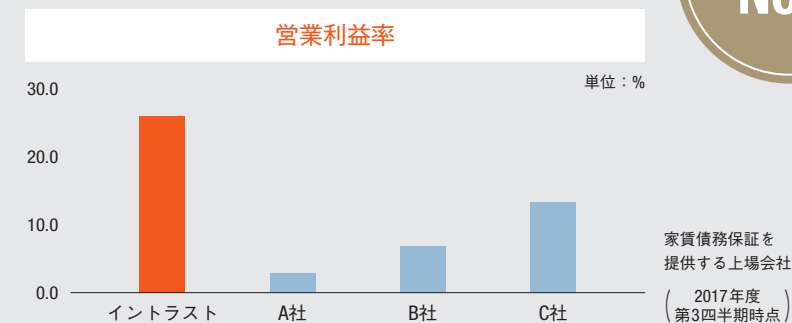
## 生産性 付加価値を生む力

必要最低限の従業員数で顧客ターゲット  
を主に大手・中堅不動産管理会社や  
病床数の多い医療機関に絞り顧客ニーズに  
合った商品を提供しています。1人あたり  
営業利益額を意識した生産性の高い  
ビジネスモデルを実現しています。



## 収益性 利益を上げる力

収益の柱である保証事業とソリューション事業の両軸は相互にノウハウや業務基盤を共有し、高水準の業務効率を追求することによって高い利益率を実現しています。



## 独自性 市場を席巻する力

ソリューション事業は他社にはないイントラスト独自の各種業務の受託サービスとして開発され、不動産管理会社を中心とした法人顧客に展開しています。「C&O (コンサル&オペレーション) サービス」は保証に関する専門業務の個別提供、「Doc-onサービス」はSMS機能を使った顧客コンタクトツールの提供、「保険デスクサービス」は入居の際に必要な火災保険の募集業務など、顧客ニーズに応じて採用され収益構造を大きく変えながら高い成長を実現しています。

C&O (コンサル&オペレーション) サービス	Doc-onサービス	保険デスクサービス
<ul style="list-style-type: none"> <li>審査業務</li> <li>契約管理</li> <li>集金代行</li> <li>未入金案内</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コールセンター機能</li> <li>支払い・督促通知機能</li> <li>決済機能(特許出願中)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>保険募集業務</li> <li>コールセンター機能</li> <li>コンプライアンスに準拠したオペレーション</li> </ul>

## 業績ハイライトと2019年3月期通期業績見通し

### 2018年3月期業績のポイント

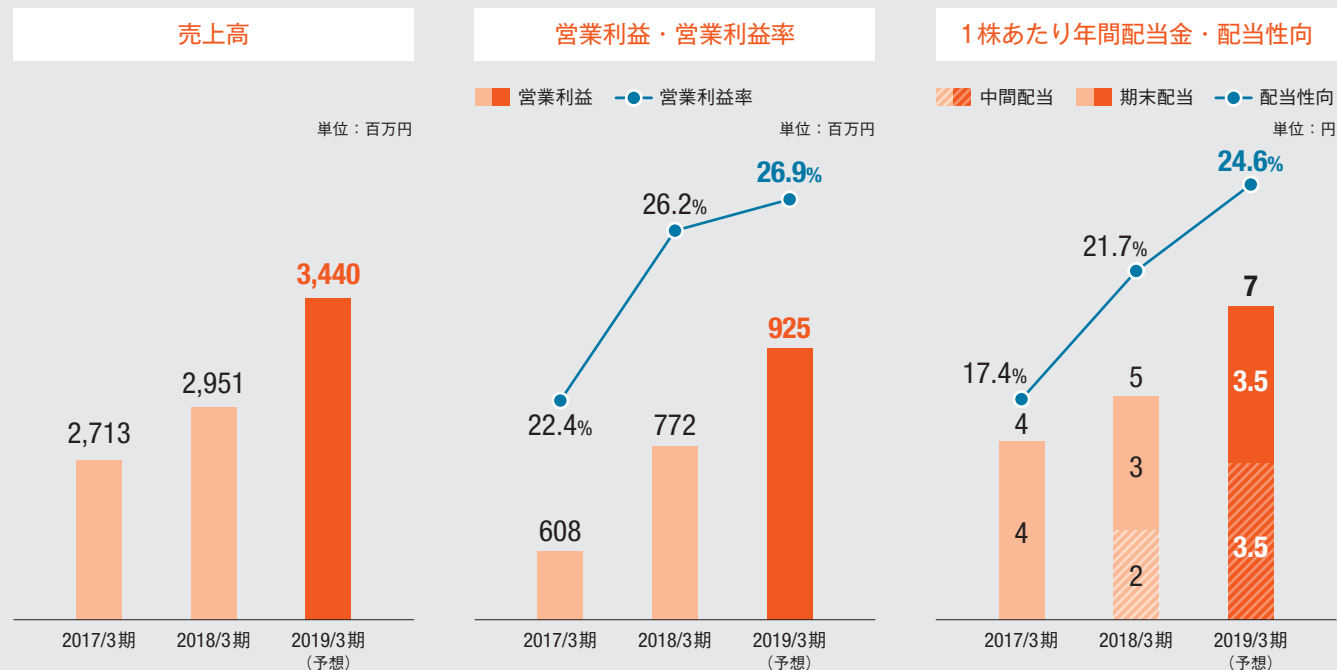
保証事業においては、高齢者向け家賃債務保証商品及び事業用賃貸物件を対象とした保証商品を開発し、販売を開始。

医療保証分野では、様々な分野のパートナーとの協業によりマーケット開拓に注力。さらに、新たな保証商品として養育費保証商品を開発、今後の展開に向けた販売活動を開始。

ソリューション事業においては、横浜ソリューションセンターを開設し、運営を開始。以上の結果、売上高 2,951百万円（前期比8.8%増）、営業利益 772百万円（前期比27.0%増）、経常利益 752百万円（前期比25.8%増）、当期純利益 508百万円（前期比24.3%増）。

### 2019年3月期通期業績の見通し

総合保証サービス会社として、保証事業及びソリューション事業を推進。また、今まで保証サービスが提供されていない分野を開拓するとともに、家賃債務保証で培ったノウハウを横展開し、業務上の課題を解決する専門的な業務支援サービスであるソリューションサービスの提案・販売にも注力。以上の結果、売上高 3,440百万円（前期比16.5%増）、営業利益 925百万円（前期比19.7%増）、経常利益 925百万円（前期比23.0%増）、当期純利益 630百万円（前期比23.8%増）の見込み。



### 株式情報 (2018年3月31日現在)

#### ■株式の状況

発行済株式の総数	22,145,522株
発行可能株式総数	60,000,000株
株主総数	4,048名

(株式分割について)

2018年3月1日付で、当社普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

#### ■大株主の状況

株主名	所有株式数の割合
PRESTAGE INTERNATIONAL (S) PTE. LTD.	57.38%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7.17%
桑原 豊	3.66%
野村信託銀行株式会社 (投信口)	2.90%
株式会社桑原トラスト	2.26%
株式会社トリニティジャパン	1.51%
株式会社SBI証券	1.00%
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	0.98%
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	0.96%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	0.71%

### 株主メモ

証券コード	7191
上場市場	東京証券取引所市場第一部
事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内に招集いたします。
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱事務所	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同連絡先・郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 みずほ信託銀行 (トラストラウンジを除く)、 みずほ銀行、みずほ証券の各本支店
公告掲載方法	電子公告により行います。 ( <a href="https://www.entrust-inc.jp">https://www.entrust-inc.jp</a> ) ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。

### 株主優待

毎年3月末日現在の当社株主名簿に記載または記録された株主様のうち、1単元（100株）以上ご所有の株主様にオリジナルQUOカード500円分を進呈します。

